



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月29日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 8714 URL <https://www.senshuikeda-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 阪口 広一
問合せ先責任者 (役職名) 企画総務部長 (氏名) 藤本 康幸 (TEL) 06-4802-0013
配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	25,606	13.5	5,395	△6.7	3,860	△9.6
2025年3月期第1四半期	22,543	4.4	5,786	21.2	4,272	20.8

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 5,351百万円(761.4%) 2025年3月期第1四半期 621百万円(△88.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	13.88	13.84
2025年3月期第1四半期	15.23	15.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	6,546,414	243,347	3.6
2025年3月期	6,431,321	240,248	3.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 240,342百万円 2025年3月期 237,184百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	19.4	10,000	△15.0	7,100	△15.9	25.53
通期	112,000	20.3	21,800	11.5	14,700	10.9	52.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) 池田泉州キャピタル事業承継ファンド絆4号、除外投資事業有限責任組合 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	281,008,632株	2025年3月期	281,008,632株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,944,658株	2025年3月期	2,944,278株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	278,064,217株	2025年3月期1Q	280,407,802株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。